

經濟研究

第 1 號

January 1951

Vol. 2 No. 1

國際貿易における不等價交換

—名和統一教授の反批判に答えて—

赤 松 要

I 問題の輪廓

國際貿易においては資本及び労働の不自由性のために國內交換における價值法則は作用しないということがリカードの比較生産費説の一つの命題である。マルクスは斷片的ではあるが「資本論」その他においてこの問題を解釋し、やはり國際貿易においては等價交換の價值法則は作用せず、不等價交換が行われるとし、これを國際間における搾取の問題として展開するのである。この問題は早く名和統一教授によってとりあげられ、これに關する詳細な研究を發表せられた。わたくしもまたこの問題が世界經濟の矛盾或は不均衡の重要な一つの原因たることを考え、名和教授の研究の上に思索を進め、名和教授の見解に對して若干の批判を展開したのであった。

名和教授の研究は「國際貿易における價值問題」(大阪商科大学經濟研究年報第8號, 昭和11年)及び「國際價值論」(季刊經濟思潮第7輯)として現われ、これらは同教授著「國際價值研究」(昭和24年12月)にその他の關係ある論文とともに収録されている。わたく

しは教授の「國際價值論」——それは「國際貿易における價值問題」と同じ論旨である——をとりあげ、「自由貿易における不等價交換——名和教授の國際價值論に關連して——」(世界經濟昭和24年10月號, 拙著, 「世界經濟の構造と原理」第5章に収録)として發表した。これに對して名和教授は「外國貿易と利潤率——赤松要教授のマルクス貿易論解釋について——」(世界經濟昭和25年4月號, 5月號, 7月號の三四)の長文の反批判を發表され、わたくしの蒙を啓かれると共に、自からの論究をさらに深められた。しかし、名和教授の説になお疑問の點があり、重ねてこの「反批判」を發表し、名和教授の研究に敬意を表するとともに、若干でも客觀的な事態の把握に接近したいとおもうのである。なお名和教授の國際價值論に對しては平瀬巳之吉氏「外國貿易と不等價交換」(社會科學第2號)松井清氏「國際價值論争について」(世界經濟25年2月號), 町田實氏「國際貿易理論の價值論的反省」(早稻田商學第84號), 木下悦二氏「國際交換の諸法則について」(經濟評論昭和25年3月號)などがあり、名和氏にも「價值論と國民經濟」(經濟評論昭和24年11月號)の論文がある。しかしこの短文ではこれらの文獻に論及しえなかった。

ここに展開する論争點の第一はマルクスの資本論第2卷第20章及び第3卷第14章に述べる外

國貿易における價值法則のモディフィケーション論をわたしくはリカード及びミルの學說の枠内における解釋であるとするに對し、名和氏はこれを否定されることに關する。そのために先ずリカードの貿易論が名和氏のいわれるごとく非貨幣的のものであるか否かを問題とする。第二の問題は輸出品が價值以上に販賣され餘剩利潤が成立する場合である。この點についてのマルクスの論述はミルの國際價值論に相當するものであり、マルクスのいう貿易上の搾取關係はこの場面に成立すべきものとわたしくは解釋する。それは第三に問題とするごとくマルクスの論をもつても、輸出價格は輸出國の價值に歸着すべき傾向をもつものであり、貿易上の餘剩利潤は消滅すべき筈だからである。従つて第四の問題として貿易當事國が價值における輸出をなし、そこに不等勞働量の交換が成立するとすれば、それは國際的に複雑勞働と單純勞働との關係となるものであり、従つて不等勞働量の關係は等價關係とみらるべきものとする。以上はマルクスが比較生産費說の枠内において述べていることの解釋に關するが、最後にマルクスはその「自由貿易問題」において比較生産費說の枠外に立って、これに批判を加えている。この最後の問題がわたしくの名和說批判の動機となつたものであつて、外國貿易が比較生産費說に反して後進國の生活水準を低め眞實に搾取される事態を生ずることを指摘したのである。

以上の諸點に關し名和氏とわたしくとの間にいまだ多くの不一致點を残すのであるが、今までの論争によって問題の複雑性が明かとなるとともに、見解の一致點も生じてきた。特に最後の論點については名和氏も大體の賛意を示されたのである。本論文は、もし國際的な複雑勞働・單純勞働の等價關係が設定されるものとすればリカードの比較生産費法則は何も絶對生産費による價值法則の例外をなすものではないという重要な論點を含んでいる。

さて、問題は主としてマルクス理論の解釋にかかわるのであるから先ず最初に問題となるマルクスの論述を引用する。

資本論第1卷第20章「勞銀の國民的差異」に

において「各國には一定の中位的な勞働の強度 (Intensität) があつて、商品の生産に支出される勞働の強度がこの水準以下である時は、該商品は社會的に必要な時間以上を要し、従つて標準的品質の勞働としては計算に入らぬことになる。與えられた一國についていえば、國民的の平均以上に出づる強度程度のみが、單なる勞働時間の大小をもつてする價值尺度を變化せしめる。個々の國々が全體の組成分子として對立する世界市場にあつてはそうでない。勞働の中位強度は國によつて相異なるもので、或る國では大きく或る國では小さい。要するに、國民的の各平均は、世界的勞働 (universelle Arbeit) の平均單位を尺度とする所の楷梯を形成するのであつて、強度のより大なる國民的勞働は、強度のより小なる國民的勞働に比し、同一時間に、より多くの貨幣に表現されるより多くの價值を生産することになる。

價值法則はその國際的適用において次の事實によつてさらにモディファイされる。即ち生産力のより大なる國民がその商品の販賣價格をその價值にまで低下することを競争上餘儀なくされることがないとすれば、生産力のより大なる國民的勞働は、世界市場においては強度のより大なる國民的勞働としても計算に入るといふ事實がそれである。(Das Kapital I Bd. Volksausg. S. 495. 改造社版邦譯, 資本論第1卷, 第2冊 545—6頁)

この引用は二つの命題に分つことができる。第一は國民的勞働生産性差異の原則ともいふべきものであり、かりにこれを價值法則の第一モディフィケーションと呼ぶ。第二はマルクスが「價值法則は次の事實によつてさらにモディファイされる」といふ事實であり、これを價值法則の第二モディフィケーションとする。

一國の國民的勞働の平均的強度或は平均的生産性はその一般的な生産力の發達に對應するものであり、より高い生産性をもつ國民的勞働は劣つた生産性の國民的勞働よりも同一勞働時間により多くの財貨量——使用價值——を生産するのであるが、本來においてその價值は勞働時間で表わされるのであるから、勞働生産性の増大によつて多量の財貨が生産せられたとしても、その國に於ては

價値の總量に變りはない筈であり、一個當りの價値は低下しているのである。しかし、マルクスはこの場合にその價値を劣位生産國における商品價値に對比しているのであって、そのために「同一労働時間に、より多くの貨幣に表現されたより多くの價値を生産することになる」としている。これは價値法則が國際間においては國內におけると同じようには妥當しないことを意味するのであって、一應これを價値法則の第一のモディフィケーションとするのである。

第二命題はこの状態で貿易が行われると生産性のより大なる國民的労働は、競争がその販賣價格を價値水準まで低下しないときには、價値以上に販賣され餘剩利潤をうることになる。價値以上の販賣が即ち價値法則の第二のモディフィケーションである。しかしもし輸出國の競争によってそれが價値で販賣されたときにはどうなるか、これが問題點である。

II リカドォとミルとマルクス

わたくしがマルクスの第一命題及び第二命題をリカドォ及びミルの説の枠内にあるものであり、従って名和氏の解釋もそれ以外のものではないとするに對して名和氏は「赤松氏のように何としてもマルクスをリカドォやミルの理論の中に引き入れ、それによってマルクスを割り切ろうとすることは、マルクスに即してマルクスを解釋しようとするものでなく、偏った先入観をもって臨むことである」(世界經濟4月號38頁)とされる。その理由は「リカドォの比較生産費説は、直接の生産交換、葡萄酒と羅紗の直接交換の上に築かれており、生産物が商品たることをつかんでいない」「更に生産物としてのみ把えて、商品として、價値として把握していないことは、リカドォ外國貿易論における貨幣の無視となって現われている。」(同39頁)ことである。そこでわたくしの説くところも「根本の理論構成において決定的な陥穽が横たわっている」し、「砂上に構築された樓閣」だとされる。

ここで先ず名和氏のリカドォ解釋が果して正しいかどうかを吟味せねばならない。リカドォ

比較生産費説の解釋については、最近小島清助教の「リカドォの國際均衡論」(一橋論叢24卷第1號)が發表されている。ここに外國貿易による「總價値」不變の第一命題、比較生産費の第二命題、金の世界的配分の第三命題、諸國貨幣の「比較的價値」の第四命題が分析せられている。リカドォの「原理」の第7章「外國貿易」を通讀することによって明白であるように、リカドォは靜態的、抽象的な本質的分析から貨幣的現象形態の分析へ——それはマルクスの論述方式の範とされたものである——展開しているのであって決して商品流通現象を忘れていない。「リカドォは國際均衡論を究明しなかったのではなく、それを物々交換的には展開しなかったのである。彼は金が諸國に調和的に配分せられ貿易收支均衡に達した場合には物々交換的自然的交易になるけれども、均衡に達するまでの過程は物々交換的思惟では説明しえないとして、物々交換方程式を積極的に排斥したのであろう」(前掲一橋論叢30頁)とさえ小島氏は述べている。

リカドォにおいても外國貿易の開始によって貿易産業に超過利潤が生ずることは認められる。しかし、「ブドウ酒價格の下落が一切の物を舊水準に復せしめる迄は、資本は當然この有利な産業に流入するであろう」(小泉信三譯、經濟學及課税の原理、岩波文庫、112頁)そして資本が他の産業から充分にこの有利な産業に流入するときは超過利潤は消滅し、輸入品であればその價格は輸入價格(輸入原價と普通利潤の合計)に落つき、また輸出品であればその價値或は生産費又は自然價格に落つくのである。この均衡への過渡的期間においては、或はまた何かの事情で餘剩利潤の存在する輸出又は輸入の産業に資本の流入が充分行われない場合には、價値以上の價格が成立し、ミルのいう相互需要の法則において比較生産費の枠内で交易條件が成立するのである。しかしリカドォでは結局において自然價格、即ち價値に落つくべきものであって、「畢竟予が主張する所は、獨占の目的物にあらざる限り、究局(ultimately)諸貨物の其の輸入國に於ける賣價を左右するものは、輸出國における其自然價格であるということに盡きるので

ある。」(原理, 小泉譯 370 頁)

リカードは名和氏の解されるのと異なって、生産物が商品であることを充分承知しており、また貨幣を無視していないことも、原理の第7章を通讀しただけで明白であり、さらにまたリカードが「生産物としてのみ把えて、商品として、価値として把握していない」との名和氏の解釋は逆であるとさえ言える。リカードはあまりに価値に忠實であるが故にこそ輸出品の對價としての輸入品の量が如何に増大してもそれは輸出品の價值額以上のものではないとしたのである。しかし、輸出品の價格が ultimately にその自然價格に落つくまでは価値以上の價格で賣られ、そこに餘剩利潤の成立することも認めている。ミルの相互需要による國際價值はリカードの暫定的期間に成立するものであり、またマルクスの第二命題即ち價值法則の第二モディフィケーションはミルの國際價值説を解釋せるものに外ならない。

要約すれば以上によって第一にリカードが決して名和氏のいうごとく「商品流通」を無視していないことが明かである。第二にリカードの價值における貿易關係はマルクスの第一命題、即ち諸國民勞働生産性の差異の關係(價值法則の第一モディフィケーション)を示せるものであって、リカードが「イギリス人の 100 人の勞働の生産物はポルトガル人 80 人、ロシア人[60]人又は東インド人 120 人の勞働の生産物と交換せられうるのである」(邦譯 120 頁)と表現せる場合である。第三にマルクスの第二命題は交易條件が價值から乖離せる場合であって、リカードの過渡的期間、或はミルの相互需要説に當るものである。マルクスの第一命題はリカードの比較生産費原則の前提を示せるもの第二命題は比較生産費の枠内にあるミルの相互需要説と同じものである。もちろんマルクスはリカードとミルをそのまま祖述しているのではなく、先進國が後進國を搾取するという觀點からこれらの説を解釋しているのである。

III 價值以上の輸出價格と餘剩利潤

マルクスの第二命題即ち「その商品の販賣價格をその價值にまで低下することを競争上餘儀なく

されることがない」場合は「進歩した方の國は競争國よりもその商品を安く賣りながら、しかも價值以上に販賣する」のであり、「質的にヨリ高級なものとしては代價を支拂われなかつた勞働が、この場合にはかかる高級勞働として販賣される」(改造社版資本論第3卷上, 202 頁)のである。ここにマルクスが「質的にヨリ高級なものとしては代價を支拂われなかつた勞働」というのは價值以上に販賣される輸出品の勞働を指すものと解しなくてはならない。ここに價值以上の輸出が行われて優位國は餘剩利潤を獲得する。劣位生産國もかような貿易によって利するのであるが、優位生産國が獅子の分前をとり、後進國を搾取する形になる。とにかくかような價值以上の輸出において不等價交換が存在するのであるが、これはミルの相互需要説の解釋から當然に歸結するものである。

リカードの例ではイギリス (E) とポルトガル (P) との間にブドウ酒 1 單位 (W) とラシヤ 1 單位 (C) とが交換される。そして各々の輸出産業の生産性がまた金 (G) の價值を決定するものとすれば次のごとくなる。(金の一定量を 10 ドルの價格とする)¹⁾

1) 名和氏は赤松が金一單位の生産に要する勞働量を各國の國民的生産力差に合致するように假定しているが、「各國における金生産における勞働の生産性が……國民的生産力差に合致するものであれば貨幣の相對的價值が先進國においてより小であるということは起りえず、先進國においても後進國においても貨幣の相對的價值は同じである筈である。」(世界經濟 5 月號 60 頁)とされる。しかしこれは全くの誤りであろう。リカードの例にみるように 10 ドルと呼ばれる一定量の金生産の勞働量は E 國では 100 人、P 國では 80 人、従って E 國では貨幣の相對的價值が高く、P 國では低い。このため E 國の 100 人勞働の C が 10 ドルで、P 國の 80 人勞働の W がまた 10 ドルとなる。勞働一單位の價格は E 國では 0.1 ドルであるに對して P 國では 0.125 ドルであり、P 國においてより高い、従って貨幣の相對的價值は P 國においてより小である。同じことだが、そのために E 國の 100 人勞働の C が 10 ドルであるのに、P 國の 90 人勞働の C が 11.25 ドルである。即ち E 國の C の生産性は P 國の C の生産性に對して「絶對的には低いにしても相對的には低くない」(名和氏, 世界經濟 5 月號 62 頁), 名和氏はこの問題を以前からしきりに問題にされ、力説されているが、これは比較生産費法則の自明的な事からである。

	C 労働量 價格	W 労働量 價格	G 労働量 價格
E	100人 10ドル	120人 12ドル	100人 10ドル
P	90人 11.25ドル	80人 10ドル	80人 10ドル

リカードのこの例では $C=W$ であり、E の 100 人労働と P の 80 人労働とが交換され、價格においてはいずれも 10 ドルで等價である。C は E 國の價值（100 人労働）で輸出され、W は P 國の價值（80 人労働）で輸出され、従って餘剰利潤はない。ただ兩國は自國で生産するよりもより大なる使用價值量を与えている。E 國は C の提供によって自國では $\frac{100}{120}$ 単位の W しかえないのに貿易によって 1 単位の W を獲得し、P 國では W の提供によって自國では $\frac{80}{90}C$ しかえないのに 1 単位の C を獲得しているのである。

ミルの相互需要説では交易條件は E 國では最低限界において C 1 單位に對する $W \frac{100}{120}$ 單位、P 國では最低限界 W 1 單位に對する $C \frac{80}{90}$ 單位の範圍内で決定される。需給の關係によって假りに先進國 P 國の立場が有利であり W 1 單位が C 1.15 單位と交換されるとすれば W は 11.5 ドルで輸出される。その餘剰利潤は 1.5 ドルである。労働量としては C 115 人 = W 80 人の交換となっている。この場合 P 國が 1.15 單位の C を輸入して、これを自國內の價格で販賣するならば $11.25 \text{ドル} \times 1.15 = 12.94 \text{ドル}$ となり $12.94 - 11.25 = 1.69 \text{ドル}$ の輸入餘剰利潤を獲得する。これらは商人の利潤であって消費者の利益にはならない。E 國では W 1 單位を 11.5 ドルで輸入するのであるから、もしこれを自國の價格 12 ドルで販賣すれば商人は 0.5 ドルの餘剰利潤をうる。

以上がミルの場合であり、またマルクスが「その商品の販賣價格を價值水準まで低下することを競争上餘儀なくされることがないとすれば」と言った場合であり、また「外國貿易においては、生産上の便宜の少ない他の諸國で生産された諸商品との間に競争が行われて、進歩した方の國は競争國よりもその商品を安く賣りながら、しかも價值以上に販賣するということになる。進歩した方の國の労働はこの場合、比重のヨリ高い労働として

評價されるわけであるが、その限りにおいて利潤率は増進する。けだし、質的にヨリ高級なものとしては代價を支拂われなかつた労働が、この場合にはかかる高級労働として販賣されるからである。」（改造社譯資本論第 3 卷上 202 頁）と説く場合、即ち價值法則の第二モディフィケーションの場合である。²⁾

かくしてわたくしは名和氏がリカードの方式にみるように各國が自國の價值において輸出して、餘剰利潤を獲得していない場合と價值以上に輸出して餘剰利潤を獲得している場合との區別をしていないことを指摘し、前の場合は後述のごとく單純労働と複雑労働とに還元されるものであるから、等價關係とみることが可能であり、従って本來、先進國が後進國を搾取しているのは後の場合であり、マルクスのいうごとく、「貧國がその交換によって利得する場合においてさえも」搾取が行われていると言われうる。ただわたくしは理論的にかく分析するのであり、マルクスにおいても名和氏においてもこの二つの區別が明確にされていないことは承知しておかねばならない。

名和氏は「私は赤松氏のようにミルの國際價值論、國際需要均衡論や交易條件の理論に立っているのでなく、マルクスもそれに拘束されているとは考えていないのであるから、二物交換において交易條件が何れに決定するかもって不等價交換かどうかを判定しようとは考えなかつたのであり、又その必要も認めていないのである。」（世界經濟 5 月號、58 頁）とされている。

前述のマルクスの第一命題は各國労働生産性の差異に關するもので、これはリカードの比較生

2) 「なおここで赤松氏は外國貿易による餘剰利潤の發生、利潤率の増進を第一の要因たる先進國の工業製品輸出の面においてのみ見られ第二の要因を無視された」（世界經濟 7 月號 46 頁）とされている。第二要因というのは輸入原料、食料の低廉化による利潤率の増大や植民地に投下された資本のもたらす高利潤などが意味されている。もちろん、これらによって一時的に餘剰利潤が成立するであろう。しかし、いまわれわれの問題としているのは不等價交換からくる餘剰利潤の問題である。輸入原料や食料は價值における交換であっても廉價になる。輸出品が價值以上に賣られるときは一層廉價に輸入することになるが、その一層廉價になる原因をわれわれは究明しているのである。

産費法則の成立する条件である。第二命題はミルの相互需要説と同じものであり、不完全競争のために各國の輸出価格がその価値に一致しない場合である。マルクスは以上に關する限り、比較生産費説と相互需要説の枠内において不等價交換を論じているにすぎない。名和氏においてこの二つの區別は無視されていたのである。³⁾

IV 輸出価格の価値への歸着

リカードの方式において貿易品の価格は ultimately に輸出國の価値に歸着する。これは餘剰利潤のある貿易産業に他の産業から資本及び労働が十分に轉換してきたものとされるからである。また輸出國が複數で輸出競争が行われるときは有力な輸出國の価値が宛も國內での社會的必要労働時間の役割を果して、國際的に一物一價の法則を貫徹するにいたるであろう。そこにマルクスの「世界的労働」の概念が具體化してくる。従って劣位輸出國は優位輸出國よりも同一輸出品に對してより大なる労働時間を費すこともおこる。同じ國際價格の輸出プラントでもそれに費された労働時間はアメリカと日本とでは大きな相違である。この問題は最後の節でとりあげる。いずれにしても國內的及び國際的に競争が充分行われるときは輸出品がその生産費或は価値（又は生産價格）に落つく傾向のあることは認めねばならない。

わたくしはマルクスもまた輸出価格が価値に落つく傾向のあることを認めるものと解した。それはマルクスが既に「商品の販賣價格を價值水準まで低下することを競争上餘儀なくされることがないとすれば」と言っていることから、競争が充分に行われれば輸出価格は価値に落つくことが意味されている。マルクスが「外國貿易の擴大は、資本制生産方法の幼少期においてはその地盤となるのであるが、資本制生産方法が發達するに従い、その内部的必然によって、不斷に擴大されつつあ

る市場を求めるところの欲望によって、資本制生産方法それ自身の所産となってくる。ここにもまたさきに述べたところの、作用上の二重對抗性が示される。（リカードは外國貿易のこの面を全く看過していた。）（資本論第3卷上201頁）というとき、世界市場が資本主義の發達に従って價值法則によって貫徹される傾向をとることを示している。資本主義の幼少期には競争は不完全であり、餘剰利潤を生ずるが、不斷の擴大を求むる競争によって餘剰利潤は消滅し、價值法則が行われるようになる。即ち外國貿易は初め餘剰利潤を生じ、それによって擴大するが、この擴大は同時に餘剰利潤を消滅せしめる。これが外國貿易の「作用上の二重對抗性」である。リカードは外國貿易が輸出國の価値において行われることを強調したために、マルクスはリカードがこの外國貿易の利潤増大とまたその引下げの矛盾作用を全く看過したと言うのである。

わたくしは名和氏が「資本主義生産發達の結果としての先進國と後進國、母國と植民地との關係、これが外國貿易の他の一面であり、不等價交換の問題はこの面において正に外國貿易の中心問題となる。外國貿易の二者對抗性」（經濟思潮26頁）といわれることはわたくしの解釋と異なることを指摘したのであるが、これに對し名和氏は長文の釋明をされている。その結語を引用すれば「わたくしは何も『殆ど自給自足していた状態』と資本制生産の發達に伴う外國貿易の擴張、そして先進國と後進國、母國と植民地關係の出現を對照して、それを外國貿易の二者對抗性といっているのではなく、外國貿易が一方では資本制生産の前提となり、他方ではその結果となることを二者對抗性と解したのである。そして前段階では使用價值種類の多様性、諸商品の等價性確立化が中心問題をなし、後段階では資本性生産の結果として、世界市場の創出において、等價交換の場面を基礎としながらも、先進國と後進國との關係において不等價交換の問題が前面に出てくると解したのである」（世界經濟7月號43頁）とされる。またマルクスが「リカードは外國貿易のこの側面を全く看過した」というのは「リカードが資本家的生産の前

3) 「問題は赤松氏のように労働量における不等價交換と價值量における不等價交換とを區別し、これを段階づけることにあるのではなく、それらが同一平面において重り合い、交叉しているところにこそあるのである。」（世界經濟5月號62頁）しかしマルクスにおいて既に第一命題と第二命題との區別がなされている。

提としての外國貿易のみをみて、資本制生産の結果としての外國貿易を看過したことをいっているのであって、赤松氏の解するように外國貿易と利潤率の問題について資本制生産の幼年期には利潤率増進作用をもつが、その成熟期には餘剰利潤が消滅することなどを見なかつたなどといっているのではない」(同上、42頁)とされる。⁴⁾

「二者對抗性」の解釋については、なお學界の検討にまつとして、名和氏の「前段階」では「諸商品の等價性確立が中心問題」とされるという意

4) 二重對抗性 *Zwieschlächtigkeit* の語義についてはわたくしは前論文で「マルクスは作用の二重對抗性という言葉で同一原因が相反する作用をもたらす場合に適用している」(世界經濟24年10月號5頁)と一般的に解釋している。名和氏はわたくしが「作用の二者對抗性を利潤率の増進と低下の二者對抗性に無理に結びつけられたそのみがマルクスのいう二者對抗性だときめてかかられた點に赤松氏の誤謬があった。」「外國貿易が一方では資本制生産の幼少期にはその基礎あるいは前提であり、他方ではその發展に伴い、その内的必然性によってその所産であり、結果であるということがそのこと自體で更にも一つの作用の二者對抗性であり、作用の二者對抗性ということにおいて同じであるが、前の二者對抗性とは内容が異なり、それに結びつけねばならぬ文義解釋の要請はないのであって、それを無理矢理に利潤率の増進と低下の二者對抗性に結びつけようとされたところに赤松氏の誤解があったのである」(世界經濟7月號41-42頁)、たしかにマルクスは前提(基礎)と結果(所産)という言葉で辯證法的に使用しているから、この場合名和氏のごとく解釋することが正しいかも知れない。しかし資本主義發展の前提をなした外國貿易と資本主義の所産となつた外國貿易とは「無理矢理」にではなく、内的必然性をもって利潤率の増大とその低下に結びつくのであり、これを「前提」と「所産」から引き離しては無意味となり、従つてまた名和氏の誤謬ともなる。氏では外國貿易が前提となる資本主義の前段階では「外國貿易における等價交換の部面が重要性をもち、不等價交換の問題は一應背景に斥けられる」そして外國貿易が資本主義の所産となつたときにおいて「不等價交換の問題はこの面において正に外國貿易の中心問題となるのである」(經濟思潮第7集、26頁)。わたくしの解釋は逆である。資本主義は前段階では外國貿易の高利潤、不等價交換によつていよいよ世界的に擴大するが、世界的生産力の成立は外國貿易が資本主義に内在的な所産となる。過剰の生産力は世界市場への輸出を必須的ならしめる。かかる段階では價值法則が世界市場を貫ぬくようになり、外國貿易の餘剰利潤は消滅する傾向をとるのである。かくしてわたくしの見解は名和氏の見解と根本的に對立する。誤謬はいずれにあるか、學界に問う次第である。

味は明白ではないが、これと「リカードォが資本家的生産の前提としての外國貿易のみを見た」とされることと對應するものとすれば、わたくしの解釋は逆になる。たしかにマルクスはリカードォが外國貿易を非貨幣的に取扱つていてと解していたとおもわれる。しかし、このことはわれわれが最初に否定したことである。リカードォは資本主義的競争が徹底的に行われて輸出品が自然價格において販賣される均衡状態を考えていたのである。従つて資本主義的競争が不完全な初期の状態では外國貿易は必ずしも價值で行われず、餘剰利潤が、特に優位國の側に成立することをリカードォも認めねばならない。マルクスもその通りであつて「諸生産物の交換される分量比例は、最初は全く偶然的なものである。……交換が繼續的に行われ、交換のための再生産がヨリ規則正しく行われるようになれば、右の偶然性はますます廢除される」(改造社版資本論第3卷上288頁)のである。資本主義の前段階における餘剰利潤によつて貿易は益々擴大し、資本はいよいよ蓄積され、利潤率の低下をきたすとともに、貿易における競争の壓力はその餘剰利潤を消滅せしめ、世界市場を價值法則の貫徹する「資本主義發展の所産」たらしめるのである。名和氏のいう本國と植民地との不等價交換は、どちらかと言えばむしろ資本主義發展の前段階的性格をもつものというべきであつて、資本主義の成熟段階においては價值法則が世界的に展開しきたるものとマルクスはみている。

もちろん以上の觀察は長期的のものであつて、短期的には資本主義成熟段階においても或る國の輸出産業に生産方法の改善が行われ、これがいまだ充分普及しない期間においてはそこに餘剰利潤が成立する。しかし、この高利潤もやがて競争によつて消滅するにいたるのである。この意味で名和氏が「貿易において餘剰利潤の發生、國內利潤率引上げの作用は何も資本主義の幼少期においてのみ起ることなく、その成熟期においても資本主義の歴史を貫いている。國際間の均等化作用と同時に發展の不均等化が資本主義に固有の法則であるにおいて。」(世界經濟7月號41頁)といわれることはいうまでもなく正しい。しかし、いずれに

しても資本主義的競争がその輸出価格を価値に落つかしめようとする傾向はマルクスによっても十分に認めねばならない。かくして名和氏が最初の論文で固定的に主張された不等價交換は外國貿易の作用に内在する「二重對抗性」によって動態化するべきであって、外國貿易による餘剩利潤は消滅に向わざるをえないのである⁵⁾。

ここに一つ問題になるのはリカードォでは利潤率はもとの一般利潤率水準に低下するのであるがマルクスは「リカードォが考えるように舊水準への均衡化が行われるのではない」としていることである。わたくしは拙稿において「ここに重要な問題はない」(世界經濟24年10月號)として不問に附した。(名和氏の拙稿の引用は「ここに重要な問題はない」世界經濟7月號41頁)となっている。この引用の間違のためか、「赤松氏が如何にマルクスを歪曲されているかは、問題の文章によって極めて明白である」とされる。名和氏はわたくしがリカードォ説に間違はないとしているものと思われたらしい。名和氏のこの頁にわたくしへの批判として「歪曲」と「誤り」との二つの言葉がでてくるのであるが、これは兩者とも問題の間違によるものとおもわれる。)この問題はリカードォも詳論しているところで、別に検討を要する。ただここに附言するならば、かりにマルクスのいうごとく、外國貿易による利潤増加のため一般利潤率が舊水準よりも高くなったとしても、そのより大なる利潤がより大なる資本蓄積を生みだし、

5) 名和氏は「均等化作用と發展の不均等性とは資本主義における、従って世界資本主義における最も基本的な法則である。赤松氏においてはこの辯證法的構造關係が理解されていない。貿易において諸商品がその輸出國の價值價格に落つき、そこで決まるにおいて國際的價值においては等價交換であり、餘剩利潤は消滅する。貿易による利潤率増進作用は、資本主義の幼年期に見られる單に一時的なものに過ぎないとされることによってこのことは明かである」(5月號64頁)と批判される。しかし、長期傾向論を短期變動論で批判することは問題にならない。マルクスが利潤率の低下傾向をとくとき、世界市場に價值法則が浸透してゆく長期傾向を論じたとしても短期には革新や開拓やの動的變動があることを忘れてはいない。リカードォでもそうである。わたくしとてもそれは承知している。むしろわたくしが「二重對抗性」を問題としたことによって名和氏が「均等化作用と發展の不均等性」の辯證法をもちだされたのであろう。その意味で名和氏の前の論文は辯證法的でなかったと言える。

従ってやがてはマルクスの利潤率低下の法則によって一般利潤率は低下せざるをえないであろう。

V 國際間における複雑労働と單純労働

輸出價格が価値に歸着した場合がリカードォのイギリスとポルトガルとの貿易の例であり、100人労働のCと80人労働のWとの各1單位ずつの交換である。しかし、リカードォではこれは價值法則のモディフィケーションであり、價值法則の世界市場における貫徹とはされない。それはE國の100人(C)=P國の80人(W)を單純労働と複雑労働との關係に還元しなかつたからである。リカードォはもちろん別の個所で労働の品質上の差異を充分に承知していた。(原理、小泉譯16頁)しかし、これを國際間にまで適用しなかつた(或は思い及ばなかつた。)リカードォは労働生産性の優劣ある二人が帽子と靴とを生産する場合を擧げている。この二人の交換は労働量において不等價交換であるが、しかし、それは生産性の相違による労働の比重差として等價とせらるべきものである。國際間においても諸國の國民的労働の生産性の差ある場合において、各々の國の輸出品が價值において販賣される限り、それは國民的労働の品質の相違であり、單純労働と複雑労働との問題に還元されざるをえない。

この問題に對して名和氏は「私は本來かかるものとしての複雑労働と、經過的に複雑労働と見做されるものを嚴重に區別しておかねばならぬと考える。この區別を赤松氏が無視され、混同されたところに氏の理論の混迷がある。」(世界經濟5月號53頁)とされる。名和氏は「先進國の労働が複雑労働として表現を受ける中にはこのような本來の複雑労働としての實質を具えている要素も部分的にはたしかに含まれている」(同上、56頁)ことを認められる。しかし「本來複雑労働でないものが、本來の複雑労働であるかの如く擬制されるところに先進國の労働が複雑労働として表現される場合に問題の複雑性があるのである。赤松氏はこの點の認識を缺かれたが故に複雑労働と簡單労働との關係は國際間であろうと國內である

うと如何なる場合においても不等労働量—等價關係（原文に不等價關係とあるのは誤植とおもわれる—赤松。）であるといわれることによって、その推論効果を無効にされたのである」（同上、57頁）。ここに擬制の複雑労働と名和氏のいうのは「先進國の労働も後進國の労働もともにその質において共通な簡単な労働である。もし後進國の労働力を先進國に移してきて、その生産條件——生産裝備に結びつけるならば、そんなに長い修練期間を必要とすることなしに、先進國の労働と同じ生産効果をあげ得る素質を具有する労働である。このような労働力であるのに、労働力移動の制限があるために、そして國民労働の生産性が高い、國民的生産力が高いが故をもって比重のより大なる労働、より大なる貨幣量で表現される複雑労働として表

現されるところに問題性があるのである」（同上、56—57頁）⁶⁾

名和氏の述べることは事實としてありうる。併し、貿易は諸地域間の關係であり、かりに其等地域間に資本及び労働の移動性が自由であっても、生産性の高い地域への労働移入には限度があり兩地域間の労働生産性の優劣は依然として残存する。のみならず労働生産性は費用面としての教養費、效用面としての労働の強度、資本との結合度合によって差を生ずるのみでなく、自然的、社會的條件の相違によって生ずる。炭坑夫の生産性は石炭の埋藏の豊富さや位置からも生じ、自然的條件がその地域の労働生産性を固定的に規定する。かような条件においてその地域の或る商品の生産に要する社會的必要労働時間が決定されている。かかる價值（或は生産價格）において例えば C 商品が輸出せられ、他地域においても同様に一定の社會的必要労働時間において W 商品を生産し、その價值において輸出し、これが E 100 人 = P 80 人となった場合、これを單純労働と複雑労働との關係に還元せざるをえない。これは諸地域間に如何に労働及び資本の移動が行われても、諸地域間の労働生産性の一定の差が残存し、また一方の地域が無人の荒野になることなく、従って諸地域間に

6) 名和氏は國內での單純労働と複雑労働との説明において「改善された生産様式を採用した資本家は、この新しい生産様式が一般化する迄は同種部門の資本家に較べて労働時間のより大なる部分を剩餘労働として自分のものにする。この場合この資本家の充用する労働は一時的に複雑労働として機能するが、本來の複雑労働ではない。」（同上、5月號54頁）とされる。この論理はマルクスが國際間において價值以上の販賣が行われるとき、「質的に高級なものとしては代價を支拂われなかつた労働が、この場合にはかかる高級労働として販賣される」のであり、これは「あたかも新な發明が一般化されるに先だつてそれを利用するところの製造業者が、彼の競争者たちに比すればより廉價に販賣するとはいえ、それでも自己の商品の個別的價值以上に販賣する。即ち彼れ自から充用する労働の比重的により高い生産力をば剩餘労働として評價するのと全く同じである」（資本論第3卷上202頁）と説くことに關連するとおもわれる。しからば、國際間における擬制的の複雑労働は輸出競争の不完全のために價值以上に輸出する場合の輸出産業労働であるとみなくてはならない。名和氏はそう表現すべきところを避けられたかとおもわれる。双方共にその價值における輸出が行われるとき、労働量に不等があればこれは本來の複雑労働と單純労働であるべき筈である。しかしマルクスの論述では明確ではない。例えばマルクスが「一國の三労働日が他國の一労働日と交換されうる。價值法則は、この場合、本質的な變形をかうむる。いかえれば一國內において熟練労働・複合労働が、不熟練労働單純労働に對して有するのと同じような具合に、諸國の労働日は互に關係し合っている。この場合においては、富國が貧國を搾取するのであって、……貧國がその交換によって利得する場合においてさへも、さうである」（マ・エ全集第11卷285頁）と述べるとき、これは價值以上の輸出の場合であるか價值における輸

出の場合であるか不明確である。マルクスは價值における輸出の場合を明確化していないので、國際的搾取と國際的な單純・複雑労働との關係が解かれなままになっている。わたくしはこの謎をつき進めたのである。しかし、國內における複雑労働と單純労働との比重關係はマルクス價值論の一つのウィーク・ポイントであり、兩者の公平な比重關係の設定には多くの疑問が残される。國際間において、各國の労働生産性を理論的に單・複労働關係に還元しえたとしても、それではそこに全然搾取關係は存在しないものと、わたくしも斷定するものではない。名和氏の本來的な複雑労働と然らざるものとの區別の究明はこの點について貢獻するものであるが、なおその説には承服しえない。序に名和氏が「この區別を赤松氏が無視され、混同されるところに氏の理論の混迷がある」とされることはむしろ名和氏に返上すべきもので、名和氏の最初の論文にはこの區別はされていない。それに対してわたくしは價值以上に輸出される場合と價值における輸出の場合とを區別し、後者の場合において單・複労働關係があるとする。名和氏の論をマルクスの線で展開すれば前者の場合が擬制的な複雑労働だということになり、わたくしの區別を繰返すだけにすぎなくなる。

取引が行われる以上は妥當するのである。労働生産性はそれと密着する地域的條件から切り離すことができない。リカードの比較生産費説が Cairnes の「無競争集團」に、また Ohlin の inter-regional trade に適用される根據もここにある。要するに複雑労働、單純労働の問題については名和氏も赤松が「本來の複雑労働についての正しい理解に立たれていないことを別とすればそこには一應正しく、かつ極めて貴重な指摘がなされているように思われる」(同上、61-62 頁)とされる。

VI 外國貿易と生活水準

以上の論述においてマルクスの不等價交換論はリカード、ミルの枠内に立つものである。しかし、マルクスはその「自由貿易問題」(改造社、マ・全集第3巻収録)において異った立場を示している。わたくしはそこでマルクスが「比較生産費説の調和的前提を批判しているのである」(世界經濟24年10月號13頁)としている。比較生産費法則は搾取關係として解釋されるとしても、貿易當事國に多少とも利益をもたらすという調和觀に立っている。この調和觀を否定することが古典派經濟學への最も重要な批判である。マルクスが「自由貿易問題」でとりあげた問題は印度のデッカ地方の織物業がイギリスの新興紡織業によって壊滅的打撃を受けたことの事例の中にみることができる。

この事例の特質は一方國の優位産業が他方國の同種の優位産業よりも優越的生產性をもつにいたることである。双方國共にその輸出産業は優位産業であるが、一方國における産業革新のために他方國の同種の最優位産業が壓迫を受け衰頹するのである。この場合にもし革新國の輸出品がその低下した價値で販賣されるとすれば、他方國の輸出は減退し、反って同種品が輸入せられることになる。かかる場合に被競争國の同種産業は賃銀が切下げられ、或は従業者は劣位産業に「低轉換」し、或は失業しなくてはならない。その場合、賃銀切下げによって輸出がつづけられるとすれば、その生産のための労働時間には變化なしとしても、従業者の實質賃銀即ち生活水準は低下する。労働時間の上ではその製品の價値に變りないとしても、

労働力の價値が切下げられているのである。この場合労働の國際的移動が可能であれば状態は緩和されるが、しかし殘存せる労働について低轉換が行われることは否定されえない。この問題は産業業轉換が「高轉換」のみを前提としている比較生産費説の枠外にあるものである。

マルクスは第二に、「綿絲」と「二三の特產品」の交換をもち出している。わたくしは綿絲のごときを「重需要品」、「二三の特產品」を「輕需要品」と呼んでいる。第一の場合において各當事國の優位産業が重需要品産業、例えば紡織業であり、一方國が他方國をその産業において壓倒したとき、他方國には外に有利な重需要産業がないとすれば、輕需要産業、例えばわが國の竹細工のごときに低轉換せざるをえない。その場合、劣位國は重需要品を輸入し、輕需要品を輸出することになり、貿易はバランスせず、結局、生活的に重要な重需要品の輸入も困難となり、その國民の生活水準は低下せざるをえないのである。低轉換は生活水準の低下であるとともにまた國民的生產性の低下であり、從來よりも低下した水準において國際貿易に入りこむこととなる。以前と同じ労働時間で生産されたものであっても労働力の價値が低下しているのであるから、舊價値水準に比すれば新價値水準は價値以下となっているということもできる。問題は價値規準となる労働時間だけでなく労働力の價値水準が問題となるのである⁷⁾。

以上がマルクスの「自由貿易問題」において提起された比較生産費説の調和觀に對する批判であ

7) 名和氏は「『労働力價値における不等價交換』という語義は明確でない、明かに謬っている」(世界經濟7月號47頁)と注意されている。拙論を読み返すとたしかにわたくしは註記に「労働量における不等價交換と労働力價値における不等價交換」(世界經濟24年10月號19頁)と書いている。ただし本文には「一定の労働量としての不等價交換の外に、労働力の價値における不等價關係」(同上頁)としており、同じ論文を収録した拙著「世界經濟の構造と原理」(162頁)にも「労働力價値の不等價交換」なる文字は現われない。わたくしの本意は不等價關係にあったのであり、名和氏に註の書き誤りをお詫びする次第である。なおここで、名和氏には指摘されていないが、わたくしの次の表現における誤りを訂正しておく。或國の優位産業が他國の輸出産業によって壓倒されるとき、その國

る。わたくしはマルクスの比較生産費の枠内での不等價交換論とその枠外に立っての批判とを區別し、「マルクスの古典派に對する眞の批判は上述のような比較生産費の解釋にあるのでなくして、次に述べるように貿易が一方國の生活水準の低下をもたらす場合のあることを指摘するにあつたとみられるのである」(世界經濟 24 年 10 月號 9 頁)としている。これに對し名和氏が「赤松氏はマルクスの外國貿易理論は比較生産費説の範圍を出なかつたものと獨斷的に決められ、第 3 卷第 14 章問題の文章の解釋については専らミルの國際價值論に據つてされたことは私の承服しえないところである」(同上 5 月號 60 頁)と言われるのは誤解であろう⁸⁾。わたくしは決して獨斷的でなく、くどいほどマルクスの立場を分析して、比較生産費説に對し内在的なものと超越的なものとを明確にしているのである。そして、後者はマルクスが資本論で述べた價值法則のモディフィケーションとは視點を異にするものだと言つては言うのである。名和氏も他の箇所「自由貿易論者がいうように、自由貿易が必ずしも國民經濟の生産力および國民の生活水準を高めるように作用せず、逆に外國の製品輸入によって自國の同種産業が破壊され、産業轉換がなされても失業と生活水準の絶對的切下げを強行せしめられる場合の少くないことを強調された點において氏の論文にわたくしは、特別に大きな意義を認めるに吝かでない」(同上 7 月號 47 頁)と賛意を表されている。

の貿易には新たな均衡點が成立するのであるが「この均衡點は以前よりも生活水準を低下せしめた縮小的均衡である。しかし、輸出入品の國內生産のための労働量は以前と變らず、労働量による交易條件には變化はおこつていない。」(世界經濟, 24 年 10 月號 16-17 頁, 拙著, 世界經濟の構造と原理, 157 頁), ここに「労働量による交易條件には變化はおこつていない」というのが誤っていた。相手國の輸出産業に革新が行われ、そこに一定輸出品の生産に要する労働量の低下がおこつているのであるから、やはり労働量における交易條件には變化を生じていることになる。

8) 「赤松氏が『自由貿易問題』におけるマルクスのこの文章を引用され、自由貿易によって蒙むる國民經濟の産業構造の變化を重轉換と輕轉換との二つの場合に分ち……」(世界經濟 5 月號 60 頁)の中にある重轉換は高轉換、輕轉換は低轉換の誤植である。

以上、意をつくさないが、ほぼ名和氏の反批判に答えた。重要論點を要約すれば第一に、名和氏のリカードォ解釋は正しくなく、リカードォは資本主義的競争の徹底した場合における商品貿易を考察しており、決して貨幣的商品交換を見落してはいない。第二に、マルクスの資本論での不等價交換論はリカードォとミルの枠内にあるものであつて不等労働交換を搾取として表現したにすぎない。第三に、リカードォの場合とミルの場合とは區別されねばならない。マルクスにおいて二つが區別されながら搾取については區別なく考えられ、名和氏においても同様である。理論的に言えば搾取關係は輸出品が價值以上に販賣される第二の場合に限らるべきである。第四、資本主義的な輸出競争が徹底すれば輸出品はその價值において賣られる。これがリカードォの場合である。マルクスによつても外國貿易が資本主義の「所産」となつたときかかる價值交換が行われるものと解する。「二重對抗性」の解釋をめぐつて名取氏の所論と最も對立している點である。第五に、價值交換が實現すればそこにおける不等労働量の交換は單純労働と複雑労働との關係に歸着する。

これはリカードォもマルクスも論及しない點であるが、労働品質の比重差の理論から當然に導びかるべき理論である。ここで名和氏は本來の複雑労働と擬制的複雑労働とについての傾聴すべき理論を展開されるが、わたくしとしては價值以上に販賣される場合のみが擬制的複雑労働と解する。マルクスの「社會的行程」によつて「習慣」的に定つた複雑労働と單純労働との比重關係を價值における國際交換に適用すれば理論的に不等労働關係は等價關係になる。しかし、單・複労働還元のマルクスの基準には依然として疑問の餘地が残されている。それはとにかくとしてリカードォにおいても單・複労働を貿易面にまで擴充すれば比較生産費論は何も價值法則のモディフィケーションでなかつたことになるであろう。

第六、マルクスの「自由貿易問題」は調和的比較生産費説への眞の批判である。ここに先進國の後進國を搾取する眞の問題がある。これは名和氏も大體に承認されるところである。